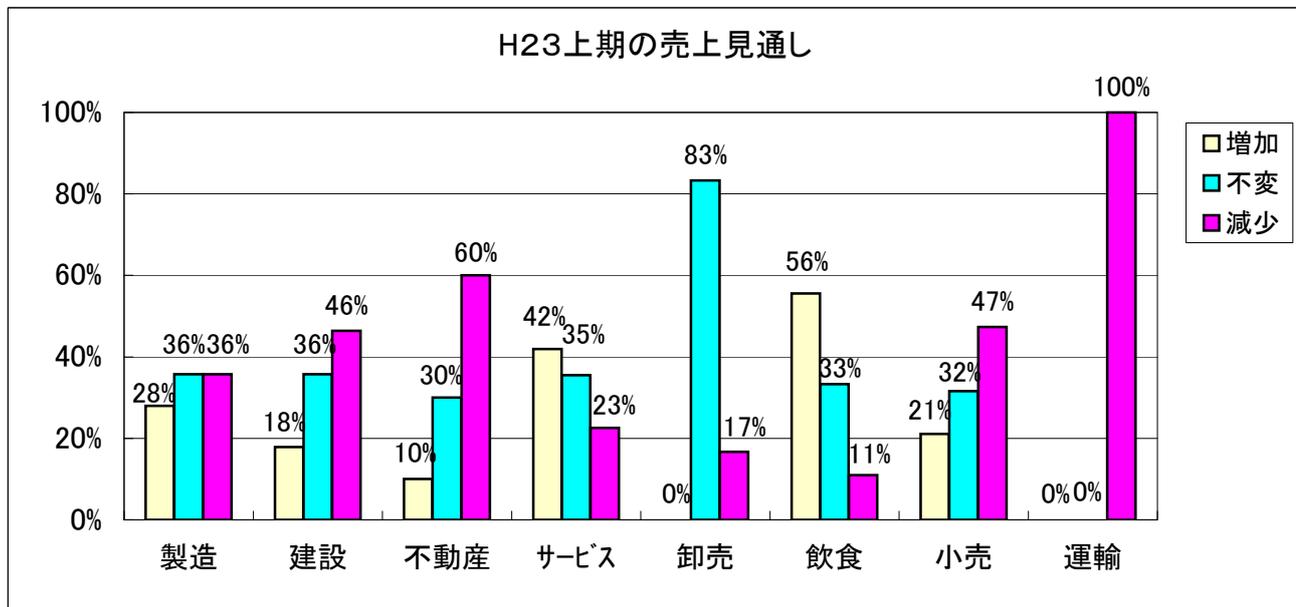


調査2 平成22年7月～12月を水準とした平成23年1月～6月の先行き見通しについて調査した。調査項目は調査1と同じ項目である。⑤業界の景気動向についてはすでに前頁で表示してあるのでここでは省略する。

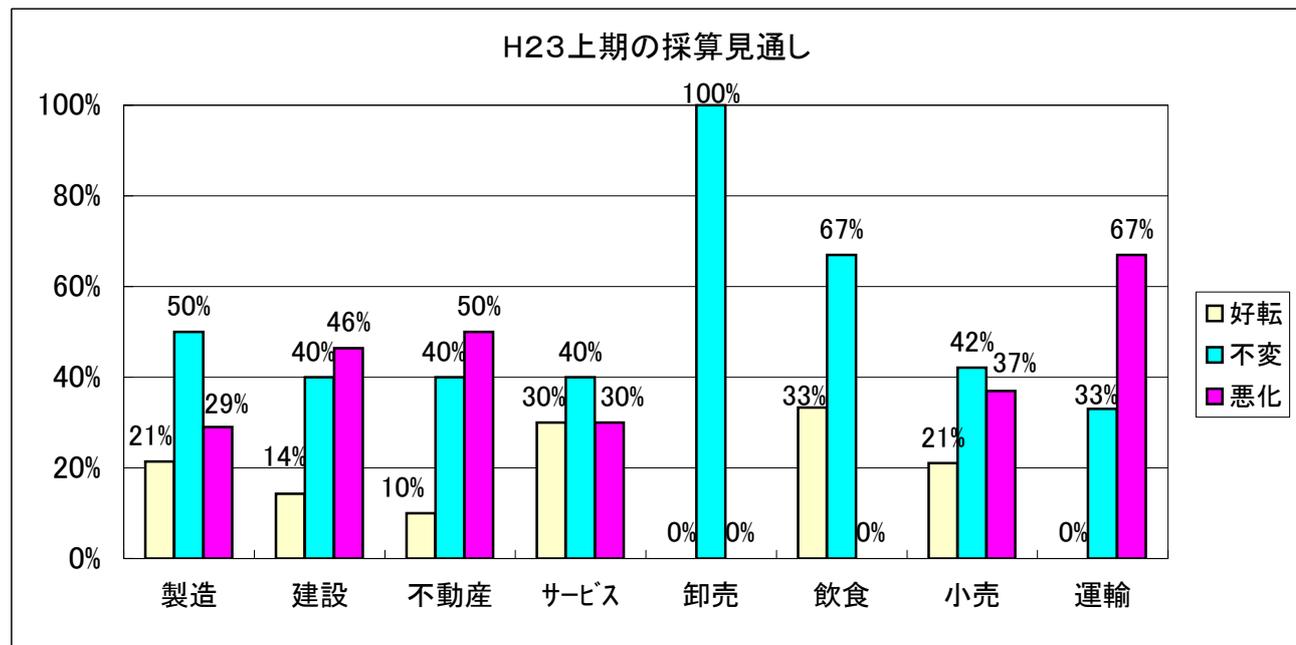
①売上見通し

業種別でみると売上が「増加」する見通しと回答したのは、飲食業が56%と一番多く、次いでサービス業(42%)で共に「減少」より上回っている。一方、「減少」の見通しが多い業種は、運輸業(100%)、次いで不動産業(60%)、小売業(47%)となっている。



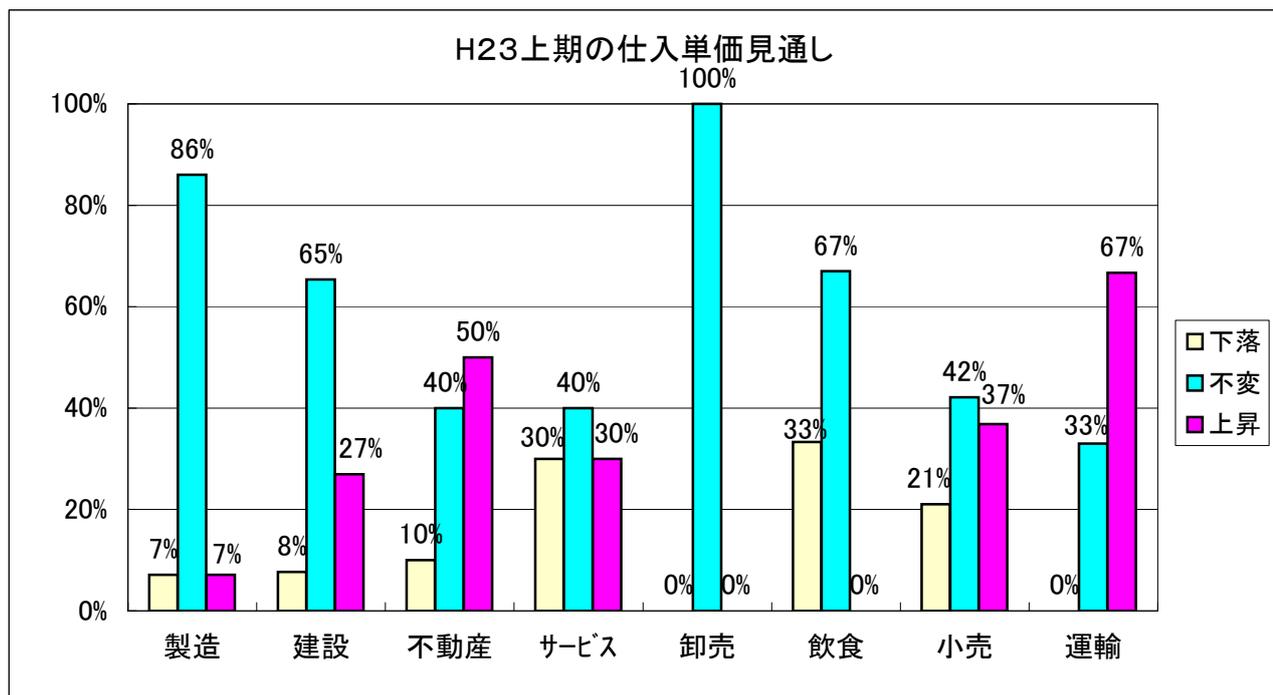
②採算見通し

「好転」の見通しの多い業種は、飲食業(33%)、サービス業(30%)、製造業(21%)と続いている。「悪化」の見通しの多い業種は運輸業(67%)で、次いで不動産業(50%)、建設業(46%)であった。ここでも「売上」と同様に運輸業の低迷が予測されている。



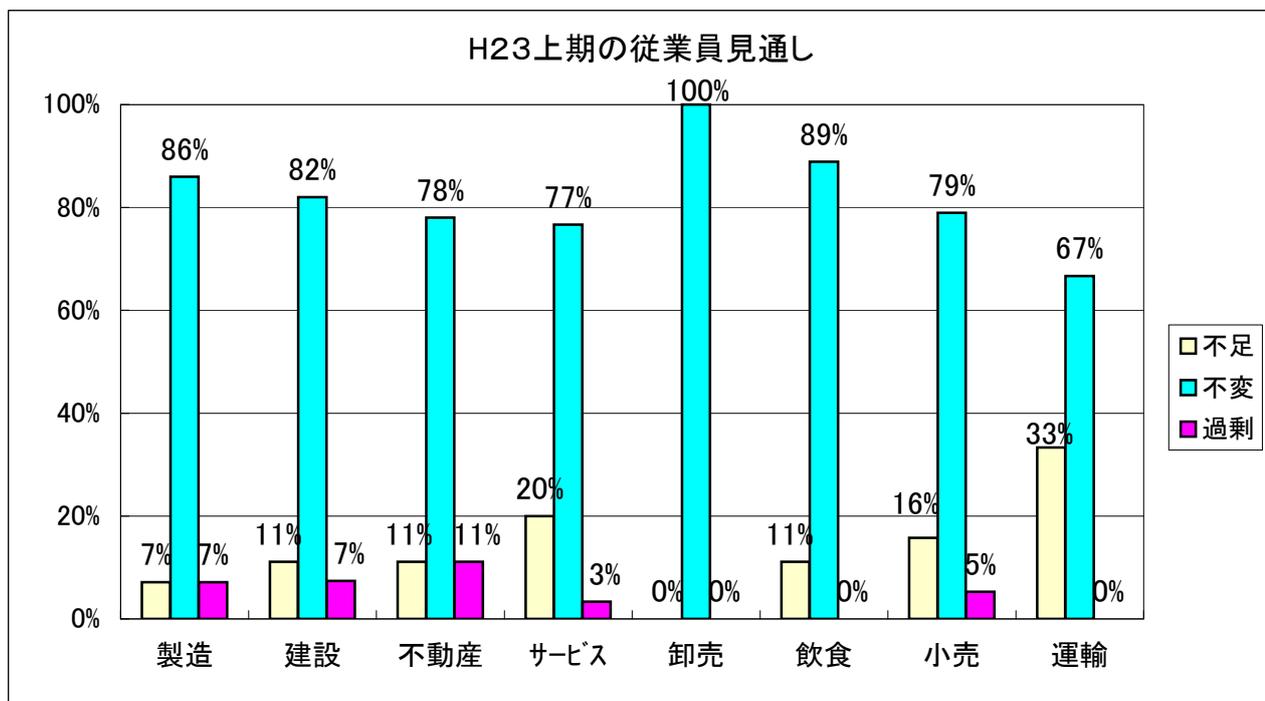
③仕入単価の見通し

仕入単価については、全体で見ると59%が「不変」と回答し、「上昇」の見通しが多い業種は、運輸業(67%)が一番多く、不動産業、小売業、建設業と続いている。



④従業員の見通し

全体で見ると約82%が「不変」と回答している。そのなかで、「不足」が顕著なのが運輸業(33%)であった。この傾向は前回調査(H22.7)と同様である。

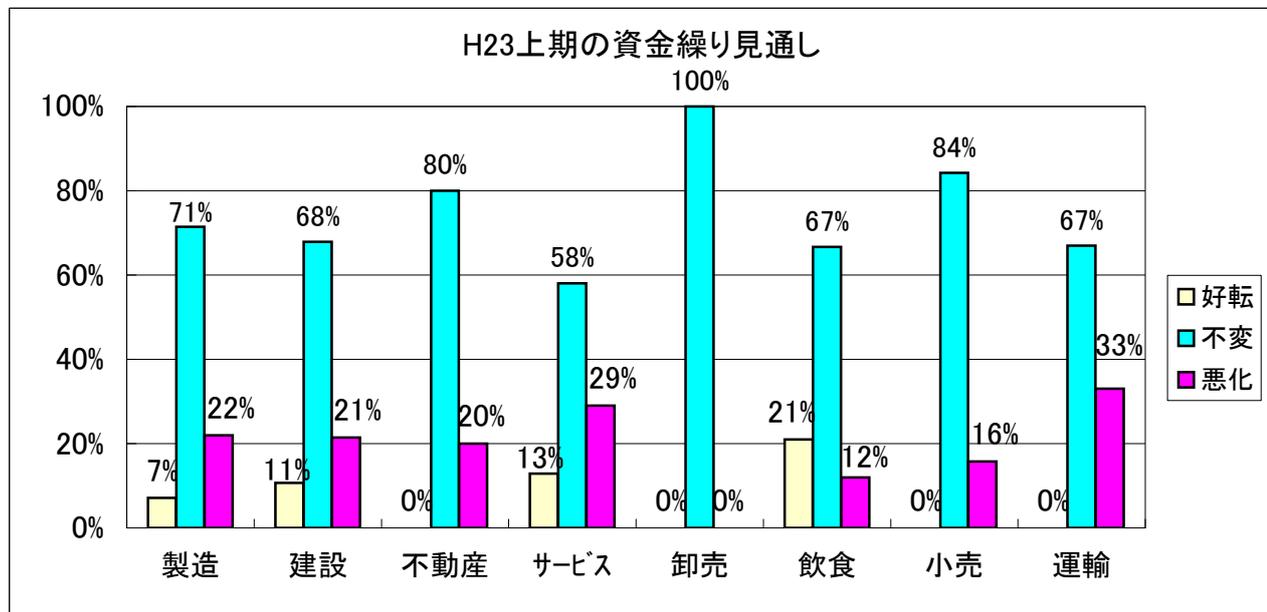


⑤業界の景気動向見通しについて

P5～6を参照。

⑥資金繰りの見通し

資金繰りについては、「不変」が全体で74%で、「悪化」の見通しが多かったのは運輸業(33%)、サービス業(29%)、製造業・建設業と続いている。「好転」の見通し多いのは、飲食業、サービス業、建設業、製造業であった。



⑦金融機関の融資状況見通し

融資状況の見通しが「厳しい」と回答した業種は、運輸業(33%)建設業・製造業(21%)であった。「融資なし」が多いのは飲食店(63%)サービス業(54%)、卸売業(50%)となっている。

